

『季論 21』原稿（第 13 号 2011 年夏号）

## 二つのキイターム——「戦後」と「大震災後」

望田幸男

（ドイツ現代史、本誌編集委員）

私たちは、「歴史と現代」という問題領域にかかわるかぎり、「戦後」という時期区分のキイタームを思考の基軸にすえざるをえない。これは日本とドイツに特有のものである。なるほど英米仏などにも「戦後」という普通名詞は存在する。しかし、それは第二次世界大戦が終わったという時間的経過を主として語るものである。そこでは政治や社会の枠組みは、一定の変化はあっても、基本的には戦前との連続性のもとにおかれていた。逆に中国などでは「戦後」よりも「革命後」というタームが基軸になろう。ところが日本・ドイツでは、「戦後」によって、たんに戦争の終焉というにとどまらず、政治体制はいうに及ばず、社会も思想も新たな転換——その深度に関しては見解の相違があるにしても——を経験し、再出発したと考えられてきた。そうした意味で「戦後」というキイタームが思考の基軸にすえられてきたのである。たとえば「戦後政治」とか「戦後社会」とか、あるいは「戦後歴史学」とか「戦後の……」とか、そこには戦前から戦後への、システムや物の考え方から価値観にいたる転換ないし非連続性が含意されていた。

ところが東日本大震災と、それにともなう福島原発事故という体験は、「戦後」というキイタームに加えて、「大震災後」というキイタームを思考の新たな基軸にすえることを迫っているのではないだろうか。とりわけ「原発ゼロの日本」を求める世論の広がり、底深い影響をもたらしつつある。朝日新聞社による五月二一・二二日の原発の利用についての調査では、賛成三四%、反対四二%となり、原発問題に関して日本で初の賛否逆転が伝えられた。しかも、それは原子力政策の抜本的転換というレベルにとどまらないインパクトをもっている。それというのも、原子力は戦後日本の経済成長主義を象徴するものであったからだ。一九六〇・七〇年代には高度経済成長がもたらした公害という否定的側面に対する批判の広がりがあり、すくなくない革新自治体の樹立が見られたものの、賃金と消費生活水準の向上をともなう経済成長そのものに対峙することは二の次にされてきた。このことが、「原発安全神話」への異議申し立てがなされてきたとしても、それが力を発揮できなかった背景にあったと考えられる。こうした経済成長主義との正面からの対峙を避ける傾向は、一時期、横暴な経済成長主義ともいえる新自由主義による席卷を許したことに、その最たるあらわれを見ることができよう。たしかに今日では、新自由主義はかつてのように声高くは叫ばれなくなった。しかし、それは新自由主義に対峙する思想潮流によって撃破されたからではなく、むしろ自らころんでしまったがゆえである。撃破され退けられたわけでもなく、依然として政治社会の支配潮流としては生きている。そうしたどっちつかずのなかで思想状況としては、いわば「思

想の液状化」ともいうべき状況が支配するに至り、「対峙する諸思想の陣地戦」は目に映じにくくなっていた。

「原発ゼロの日本」という世論の高まりは、こうした「思想の液状化」を克服し、経済成長主義そのものに対峙していく思想の形成と広がりをもたらし、このように大震災を契機にして、思想的な地殻変動を促していくという意味で、「戦後」というキイタームに匹敵する「大震災後」というキイタームが語られようになるであろう。

このような事態を日本に先んじて顕在化させつつあるのは、ドイツである。ドイツの反原発運動に関しては、本号でも別途に詳論されるはずであるので、ここでは立ち入ることは避けたい。ただ、ここで指摘しておきたいのは、反原発を旗印とする「緑の党」の躍進の社会思想的意味である。政党政治的には、「緑の党」は反原発・エコロジー・フェミニズムを標榜しているが、その根底には経済成長主義から脱し、「配分の正義」を基本にすえることをめざしている。いわば、そこにはライフスタイルの転換が含意されている。このような思想的態度ないし生活意識を、私は「緑の思想」と呼称している。この党がドイツの戦後史に登場してから四〇年ほどの歳月が流れているが、いまや「福島原発事故」を契機にして、この党から州首相をさえ生む躍進を見せるに至ったことは、この「緑の思想」が、ドイツの思想的公共圏に定着してきていると見ることができよう。ドイツ・日本は、ともに「戦後」を思想的キイタームとしてきたが、いまやドイツに続いて日本でも「大震災後」を新たなキイタームとして、経済成長主義と決別したライフスタイルをめざす社会意識の確立が問われているのである。

たしかに、どんな大自然災害も、人間の歴史にとっては必然のめぐりあわせではない。しかし、それが契機になって、底深い歴史的変動を生むことはある。今度の大自然災害が、「思想の液状化」を克服し、新自由主義的経済成長主義に対峙する思考の軸芯の形成を促していくであろう。